

郡山市における住環境の整備  
(防災・安全)

郡山市

事後評価書

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年05月18日

計画の名称	郡山市における住環境の整備(防災・安全)												
計画の期間	平成29年度 ~ 令和02年度 (4年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	郡山市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅等の耐震化を推進することにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。</li> <li>・不特定多数の市民が利用する建築物の耐震化を促進し、市民の安全を確保する。</li> <li>・緊急輸送道路等の避難路沿道建築物の耐震化を促進し、市民の安全を確保する。</li> <li>・倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去を推進し、市民の安全を確保する。</li> </ul>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,528	A	1,517	B	0	C	11	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.71	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (R2末)
1	郡山市における住宅等の耐震化率の向上 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数)	84%	%	95%
2	改正耐震改修促進法において耐震診断が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の耐震化 事業実施状況をもとに算出する。 (要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された棟数) / (対象建築物棟数)	71%	%	95%
3	改正耐震改修促進法において耐震診断が義務付けられた要安全確認計画記載建築物の耐震化 事業実施状況をもとに算出する。 (要安全確認計画記載建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された棟数) / (対象建築物棟数)	0%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
H29当初現況値は平成25年度住宅土地統計調査による。												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	郡山市	直接	郡山市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の耐震診断・市内全域	郡山市						6	-	
	A16-002	住宅	一般	郡山市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の耐震改修・市内全域	郡山市						10	-	
	A16-003	住宅	一般	郡山市	直接	郡山市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	大規模建築物等の耐震診断・市内全域	郡山市						23	-	
		防災拠点																	
	A16-004	住宅	一般	郡山市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	大規模建築物等の耐震診断・市内全域	郡山市						43	-	
		緊急輸送路沿道建築物																	
	A16-005	住宅	一般	郡山市	直接	郡山市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	大規模建築物等の補強設計、耐震改修・市内全域	郡山市						92	-	
		防災拠点																	
	A16-006	住宅	一般	郡山市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	大規模建築物等の補強設計、耐震改修・市内全域	郡山市						1,342	-	
		要緊急安全確認大規模建築物、緊急輸送路沿道建築物																	

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	郡山市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の撤去に対する補助・市内全域	郡山市						1	-	
		ブロック塀等																	
												小計					1,517		
												合計					1,517		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	郡山市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の撤去に対する補助・市内全域	郡山市						1		-	
		住宅等の耐震化と一体的に倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去を推進することにより、市民の安全を確保する。																		
	C16-002	住宅	一般	郡山市	直接	郡山市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	郡山市液状化マップの作成・市内全域	郡山市						10		-	
		住宅等の耐震化と一体的に郡山市液状化マップを作成・配布し、地震発生時の円滑な避難を確保することで、市民の安全の向上を確保する。																		
												小計						11		
											合計						11			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
郡山市都市整備部開発建築指導課において事業実施状況に基づき事後評価を実施	令和3年5月
	公表の方法
	郡山市ウェブサイトで公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	住宅の耐震化率が84%(H29)から85%(R2)に向上した。 要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率が71%(H29)から75%(R2)に向上した。 要安全確認計画記載建築物の耐震化率が0%(H29)から62%(R2)に向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況(必要に応じて記述)	要安全確認計画記載建築物の耐震診断は全棟完了した。 避難路等に沿って設置されている地震等により倒壊の恐れがあるブロック塀等を257m分撤去し、安全性が向上した。 郡山市液状化マップを作成・配布・公表し、地震発生時の円滑な避難を確保することで、安全性が向上した。
特記事項(今後の方針等)	
事後評価結果を踏まえ、次期計画(R3-R7)においても安全で安心できる住まい・まちづくりの実現のため、「建築物の耐震化率の向上」に資する事業を推進していくものとする。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	住宅の耐震化率（％）		
	最終目標値	95%	既存住宅の所有者において耐震化の必要性の認識が薄く、費用負も大きいと感じることから耐震化が進んでいない。高齢者世帯などでは、将来的に住み続ける見込みがないため、改修等を考えていない所有者も多い。
最終実績値	85%		
2	要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率（％）		
	最終目標値	95%	民間の対象建築物所有者においては耐震化の必要性は認識されているが改修費用の負担が大きいこと、コロナウイルスの影響による業績の低下等の理由で耐震化が進んでいない。公共建築物については、耐震化は完了している。
最終実績値	75%		
3	要安全確認計画記載建築物の耐震化率（％）		
	最終目標値	95%	緊急輸送路沿道建築物の所有者において耐震化の必要性は認識されているが改修費用の負担が大きいこと、コロナウイルスの影響による業績の低下等の理由で耐震化が進んでいない。防災拠点建築物においては、耐震改修が可能な施設は耐震化を完了した。
最終実績値	62%		